

2月定例会で田口一登議員が代表質問 (3月2日)

3月2日の名古屋会で田口一登議員が代表質問を行い、安倍政権の下で大企業や大株主が大もうけをする一方で、働く人の賃金が減少している実態を明らかにし、市民の暮らし・福祉を守るための施策を提案、その実現を求めました。



質問項目

- 1 生活保護について
 - (1) 国の保護費削減方針
 - (2) 保護基準引き下げの就学援助への影響
- 2 子育て世帯の経済的な負担軽減について
 - (1) 小学校給食費の無償化
 - (2) 国民健康保険料の子どもの均等割減免
- 3 学校の統廃合計画について
 - (1) 市立若宮商業高校の存続
 - (2) 「小さくてもキラッと輝く学校づくり」計画の策定を
- 4 介護保険料の値上げについて
- 5 名古屋城天守閣の木造復元について
- 6 市民税減税の見直しについて
- 7 南京市との友好交流について
 - (1) 南京市友好都市提携40周年記念事業
 - (2) 平和堂内の千手観音の南京への返還

小学校給食費の無償化の財源はある

田口議員は、子育て世帯の経済的な負担軽減として、小学校給食費の無償化と国民健康保険料の子どもの均等割減免を提案しました。

小学校の給食無料化に必要な財源は約40億円ですが、第三子以降だけなら2億円で可能です。予算には新たに「子ども・親総合支援基金」が30億円積み立てられます。田口議員は「子ども・親総合支援基金を活用して、まずは第三子以降から小学校給食費を無償にしてみようか。実施に向けて検討を」と求めました。河村市長は「全部無償にすると金持ち優遇になる」と答えました。

市民税減税ならともかく、憲法26条で定める義務教育の無償化に「金持ち優遇」という非難はあたりません。

無償化を求める声は広がっている

公明党からも給食費無償化の質問があり、教育長は、有識者や学校関係者による検討会議を立ち上げ「無償化を含む給食費のあり方や給食内容の充実を検討したい」と答弁しました。給食費無償化を求める声が広がっています。

大企業優遇5%減税 (34億円) をやめ「子どもと親の支援」と「企業寄付減税」に

5%減税は、法人市民税減税を見直して、「子どもと親の総合支援」と「企業寄付促進税制」に見直され、それぞれ17億円づつを配分します。

このうち、寄付促進税制は、寄付のほぼ全額が還付されるしくみです。その内容は、①名古屋市などに5000円以上の寄付②寄付額の69%を還付③全額損金算入による減免制度はそのまま。実効税率30.6%分を減免④2年間の時限措置⑤上限は法人税額の2.5%。

【例】企業が10万円の寄付をする



国民健康保険料の子どもの均等割減免については、市長は「子どもの均等割は確かに問題」という認識を示しましたが、「名古屋だけでやるというのはどうか」と消極的な答弁でした。

若宮商業高校は存続へ 教育長…署名や懇談会の意見を踏まえて検討

保護者や卒業生から、市立若宮商業の存続を求める声が大きく広がり、入学希望者の倍率も公立商業高校でトップとなったことを示し、廃校をやめよと追及。教育長は「有識者や保護者等の意見を聞いて検討する」と見直しを明らかにしました。

天守閣木造復元… バリアフリーで矛盾が深刻に

河村市長は、本会議の所信表明で、「ナゴヤの象徴を本来の忠実な姿に戻したい」「木造本物復元整備がいよいよ本格化」と述べました。天守閣にエレベーターを付けたら本来の姿に戻りません。本物の天守閣にはエレベーターは付いていませんでした。2月27日の記者会見では、「木造本物復元は市長選の公約だから、裏切ることはいけません」、「全く本物でないなら、やめた方がええ」とまで言っています。

田口議員は、「エレベーターは設置しないというのが市長の考えか」「復元天守にエレベーターを付けたら、公約を裏切ることになりはしないか」と質問。市長は、エレベーターの設置もありうることは答弁しませんでした。エレベーターを設置したくないというのが、市長の本心です。しかし、障害者のみなさんなどはエレベーター設置を強く要望しています。バリアフリー問題をめぐって、「本物」にこだわる河村市長とエレベーター設置を求める障害者など市民との間で矛盾を深めています。

田口議員は「バリアフリー問題一つとっても容易に解決できない天守閣木造化は、拙速に進めるのではなく、いったん立ち止まり、現天守閣の耐震化も含めて再検討すべきだ」と求めました。

南京市との友好交流再開へ提案

今年は南京市との友好都市提携40周年です。35周年は河村市長の「南京事件はなかった」という発言で公式交流が途絶えました。市長の謝罪が見込めない中で、交流再開の話を一歩でも進めるために、「市長の発言は市の公式見解ではない」ことを伝えて再開の道を開くよう提案しました。

広沢副市長は「南京事件に関する公式見解は、当時も今もないことを伝え、理解を求める努力する」と答えました。